

共同体を復興に生かせ

スマトラ沖地震・津波被害のスリランカ



ASIA トラクター

スマトラ沖地震・津波の被災地域の緊急復旧事業に取り組み、復興計画(国連ハビタット) 福岡事務所は、具体的実施計画を策定するため、一月十三日から一週間、四方人を起す死者・行方不明者を出したスリランカに同事務所の佐藤麻利子・人間居住専門官を派遣した。福岡県、西日本新聞のインタビューに応じた佐藤さんは「住宅や学校の再建とともに、コミュニティ(地域共同体)の力を生かすことが大切」と、支援の基本方針を語った。

(国際部・小山田麻生 写真は国連ハビタット福岡事務所提供)

国連ハビタット 再建支援へ視察

福岡事務所 佐藤専門官に聞く



佐藤麻利子 人間居住専門官

を中心に視察。同国最大級の都市コロンボから海岸沿いの道路を車で南下するにつれ、被害程度はひどくなっていた。

「滑りやすい土壌は、津波の威力に驚かされた」という。

スリランカの津波被災地域



● 日本政府支援による国連ハビタット小規模事業実施地域
● 津波による被災地域

佐藤さんは今回、とくに被害の大きかった南部、家庭や商店、学校が全壊したという。

「津波はゴミが散らばり、井戸水も使えない状態。農村地域では多くの働き手や船を失ったが、生き残った漁民らが、食糧を確保できず、生活が成り立たない」と、生活の再建の難境に悩まされていた

「津波はゴミが散らばり、井戸水も使えない状態。農村地域では多くの働き手や船を失ったが、生き残った漁民らが、食糧を確保できず、生活が成り立たない」と、生活の再建の難境に悩まされていた



300人以上の死者を出した地区の被災の様子



津波直後の街で立ちどく被災住民



津波直後のゴール県の住宅街



国連ハビタットの支援を受けて進められるがれきの撤去作業

ゴール県カワラ

再建の意欲に燃えていた。佐藤さんは「復興にはコミュニティの不安を解消することが重要」と、津波の恐怖や家族を失ったショックから抜け出せない子どもも多く「被災孤児や母子家庭が、生活物資に難関を当たった支援が必要」と強調する。

■地域の雇用創出

国連ハビタットは、災害復興を支援している。

日本ハビタット組合は、国連ハビタットの活動に協力するため「緊急スマトラ沖地震被災者支援基金」を推進している。これまで市民や自治体、民間団体などから約一千万円の義援金が寄せられた。基金、復興支援に関する問い合わせは、国連ハビタット福岡事務所(092-771-7121)まで。

津波直後からスリランカ国内十都市で井戸や貯水槽の清掃、がれき撤去など約一億円の(約一億)の緊急支援に着手。さらに一万户の住宅建設や上下水道、学校、公共施設の整備など、総額一千万の事業実施を目指して、国際社会に支援を求めている。

このうち日本政府が拠出を決めた三百万円を、ゴール県や北部のジャフナ市など五都市の再建事業に充てる。実際に出たのは地元労働力の確保を最大限活用し、地域の雇用創出、経済復興にも役立つ構えだ。

スリランカでは人口の八割を占めるシンハラ系と北部を中心に居住するタミル系との民族対立が長年続いている。佐藤さんは「和平合意の兆しも見えていただけに、津波災害によって、そのプロセスが逆行するのではないかという懸念し、息の長い支援活動が続けたい」と強調する。